



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所 東
 コード番号 9519 URL <https://www.renovainc.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）木南陽介
 問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員CFO（氏名）山口和志（TEL）03-3516-6263
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,581	15.0	18,101	38.3	8,870	914.5	4,829	△3.7	2,678	69.3
2022年3月期	29,207	42.1	13,087	23.2	874	△81.0	5,015	△61.1	1,581	△86.3

（注）包括利益 2023年3月期 13,440百万円（△32.7%） 2022年3月期 19,977百万円（603.0%）

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	34.07	33.87	7.2	1.6	26.4
2022年3月期	20.25	19.97	6.7	1.9	3.0

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 △167百万円 2022年3月期 △2,656百万円

※EBITDA（売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益（前連結会計年度は由利本荘洋上風力除く）＋その他の収益・費用）
EBITDAは、Non-GAAP指標です。

なお、EBITDAの算定式に、前連結会計年度は秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益と開発事業関連損失は含めていません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	303,377	64,731	42,954	14.2	545.93
2022年3月期	296,223	52,441	31,886	10.8	406.08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,132	△9,334	3,028	21,370
2022年3月期	12,154	△18,524	3,366	16,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	59,000	75.7	17,700	△2.2	2,200	△75.2	12,000	348.2	151.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 一社（社名）— 、除外 1社（社名）四日市ソーラー匿名組合事業

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	79,111,500株	2022年3月期	78,939,300株
2023年3月期	431,200株	2022年3月期	416,700株
2023年3月期	78,589,311株	2022年3月期	78,095,852株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は2023年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
3. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結財政状態計算書	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結持分変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

再生可能エネルギーの導入は世界的なエネルギー政策の潮流です。世界各国は再生可能エネルギーの導入に係る取り組みを推進しており、世界の再生可能エネルギー発電設備の新規導入容量は2021年に314GWを超えました（出典：Renewable Energy Policy Network for the 21st Century（本部：パリ）「Renewables 2022 Global Status Report」）。また、ロシア・ウクライナ危機を受けたエネルギー安全保障への意識の高まりにより、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが進展しています。足もと、アジアの各国においては、将来の再生可能エネルギーの供給割合として掲げていた政府目標をさらに引き上げるなど、脱炭素化に向けた動きが活発化しています。

このような状況の中、国内再生可能エネルギー市場においては、2020年12月に経済産業省が「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表し、再生可能エネルギー電源の比率を50～60%に高めることを参考値として示しました。さらに、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画における2030年度の電源構成は、第5次エネルギー基本計画では22～24%であった再生可能エネルギー電源の比率が、野心的な目標として36～38%程度に大幅に引き上げられました。また、固定価格買取制度（FIT制度）（*1）による買い取りが継続して行われる中、2022年度から導入されたFeed in Premium制度（FIP制度）（*2）による買い取りも開始されています。さらに、内閣官房GX実行会議が2022年12月22日に策定した「GX実現に向けた基本方針（案）」においては、再生可能エネルギーの主力電源化やGX投資先行インセンティブに向けた炭素排出に値付けをするカーボンプライシングの本格導入に向けた検討を進める方針が示されています。加えて、電力需要家による再生可能エネルギー電力の調達ニーズも高まっています。自社事業の使用電力を再生可能エネルギー由来100%とすることを目指す国際的なイニシアティブであるRE100（*3）に参加する企業による取り組みが積極化しており、電力需要家が発電事業者と直接電力契約を締結するコーポレートPPA（*4）の実例も増加しています。今後も、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢の継続、及び電力需要家のニーズの高まりにより、国内再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しです。

（*1）固定価格買取制度（FIT）：

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、電気事業者（電気事業法上に定義された、小売電気事業者、一般送配電事業者及び登録特定送配電事業者の総称）が再生可能エネルギーで発電された電力を固定価格で買い取る制度です。

（*2）Feed in Premium制度（FIP制度）：

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、再生可能エネルギー発電事業者が卸電力取引市場や相対取引で自ら売電し、市場価格を踏まえて算定される一定のプレミアムを受け取る制度です。電力市場への統合を促しながら、投資インセンティブの確保と国民負担の抑制を両立していくことを狙いとしています。

（*3）RE100：

「Renewable Electricity 100%」の略称で、企業が事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブのことを指しています。

（*4）コーポレートPPA：

企業などの電力需要家が発電事業者から再生可能エネルギーの電力を長期に購入する契約のことを指しています。PPAは電力購入契約（Power Purchase Agreement）の略称です。

当連結会計年度における当社グループの「再生可能エネルギー発電事業」においては、運転開始済みの太陽光発電所、バイオマス発電所、陸上風力発電所及び地熱発電所（合計設備容量約573.5MW）の発電量は順調に推移しました。2022年8月に電力小売事業者である東京ガス株式会社との間で締結した電力販売契約に基づいて開発を進めている小規模分散型の太陽光発電所の一部が2023年1月以降に順次運転を開始しており、今後、Non-FITによる太陽光発電所の容量が拡大していく予定です。また、2023年3月に持分法適用会社の株式会社南阿蘇湯の谷地熱（設備容量

2.0MW) が運転を開始しました。なお、連結子会社である四日市ソーラー匿名組合事業は、2022年4月に出資持分の一部を譲渡し持分が20%へ減少したため、連結対象及び持分法適用対象外としました。また、2023年3月の運転開始に向けて試運転を進めていた徳島津田バイオマス発電所合同会社は、設備の点検に伴い、運転開始時期を2023年8月に変更しました。

なお、当連結会計年度において行われた出力抑制により、当社グループの九重ソーラー匿名組合事業が28日(計128時間)、大津ソーラー匿名組合事業が28日(計125時間)、軽米西ソーラー匿名組合事業が2日(計8.5時間)、軽米東ソーラー匿名組合事業が2日(計9.0時間)、軽米尊坊ソーラー匿名組合事業が2日(計9.0時間)稼働を停止しました。また、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社が8日(計64.0時間)、荻田バイオマスエナジー株式会社が122日(計574時間)の出力抑制(送電端において定格出力の80%に抑制)に対応しましたが、これに伴う当社グループの逸失発電量は当社の計画の範囲内です。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては、引き続き、国内外の新たな発電所の建設及び開発が進捗しています。

2023年3月に、熊本県で苓北風力合同会社(持分法適用会社)を通じて開発を行う陸上風力発電事業において、金融機関との間で融資関連契約を締結しました。この結果、当社グループの運転中及び建設中の事業の設備容量は合計で1GWを超え、容量は順調に拡大しています。この他、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPC(*5)からの定常的な運営管理報酬(*6)及び配当・匿名組合分配益(*7)を享受しています。

なお、ロシアによるウクライナ侵攻以降、資源価格・電力市場価格が高騰いたしました。足もとでは価格高騰に一定の落ち着き傾向が見られる状況ではありますが、当連結会計年度においては、バイオマス発電事業における燃料費の増加を通じて収益性への影響がありました。また、提出日現在において、新型コロナウイルス感染症の感染状況も現時点では沈静化に向かっており、それによる電力市場の急激な悪化、当社グループの発電所の運転、建設及び開示済み事業の開発が困難となる事象は発生していません。

(*5) SPC :

特別目的会社(Special Purpose Company)のことを指しています。当社グループでは基本的に発電所毎に共同事業者が異なること、また、プロジェクト・ファイナンスを行う上でリスク分散を図ることを理由として、発電所を立ち上げる毎にSPCを設立し、当該SPCに発電所を所有させています。なお、当社グループにおいてはSPCを株式会社として設立して株式による出資を行う場合、合同会社(GK)として設立して持分による出資を行う場合に加え、SPCを会社法上の合同会社(GK)として設立して商法上の匿名組合(TK)として営業者に出資を行う場合(TK-GKスキーム)があります。TK-GKスキームの主な特徴としては匿名組合員が有限責任であること及び営業者であるSPCの段階で法人税課税が発生せず、匿名組合員に直接課税されることが挙げられます。

(*6) 運営管理報酬 :

発電所建設の工程管理、決算及び金融機関へのレポート等業務に代表され、発電所の建設期間及び売電期間にわたり支払われる報酬です。なお子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する運営管理報酬については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されています。

(*7) 配当・匿名組合分配益 :

「再生可能エネルギー発電事業」に属するSPCが株式会社ないし合同会社として運営されている場合は、当該SPCから当社へ支払われた配当金については当社単体の営業外収益に計上され、また、これはセグメント間取引として「再生可能エネルギー開発・運営事業」の収益に反映されます。

また、「再生可能エネルギー発電事業」に属するSPCが匿名組合として運営されている場合は、当該SPCで計上された利益のうちの当社出資割合分相当額についてその発生年度に匿名組合分配益として当社単体の売上高に計上し、一方損失が発生した場合は、その損失のうちの当社出資割合分相当額を匿名組合分配損として当社単体の販売費及び一般管理費へ計上しています。これらもセグメント間取引として「再生可能エネルギー開発・運営事業」の収益に反映されます。なお、これら「再生可能エネルギー開発・運営事業」の収益に反映されたSPCからの配当金及び分配損益については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されます。

これらの結果を受けた、当連結会計年度における経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
売上収益	29,207	33,581	4,374	15.0	①荏田バイオマスエナジー株式会社の業績通期寄与 (+3,964) (注5) ②軽米尊坊ソーラー匿名組合事業の業績通期寄与 (+1,046) (注6) ③徳島津田バイオマス発電所合同会社の試運転売電収入 (+655) (注7) ④四日市ソーラー匿名組合事業の連結除外 (△852) (注8) ⑤上記②及び④を除く太陽光発電事業の売電収入減少 (△555)
EBITDA (注) 1, 3, 4	13,087	18,101	5,014	38.3	①四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却に伴う売却益及び継続保有する匿名組合出資持分の公正価値評価益 (+3,854) ②荏田バイオマスエナジー株式会社の業績通期寄与 (+1,159) (注5) ③軽米尊坊ソーラー匿名組合事業の業績通期寄与 (+1,004) (注6) ④徳島津田バイオマス発電所合同会社における試運転開始等による増加 (+487) (注7) ⑤四日市ソーラー匿名組合事業の連結除外 (△672) (注8) ⑥上記③及び⑤を除く太陽光発電事業の売電収入減少 (△555) ⑦徳島津田バイオマス発電所合同会社を除くバイオマス発電事業における燃料費等の増加影響 (△281)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
EBITDA マージン(%) (注) 2, 3, 4	44.8	53.9	9.1	-	
営業利益	874	8,870	7,996	914.5	①EBITDAの増減の主要因と同じ理由による増加 ②前期における秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損失(+2,929)、開発事業関連損失(+1,027) ③四日市ソーラー匿名組合事業の連結除外に伴う減価償却費及び償却費の減少(+376)(注8) ④荻田バイオマスエナジー株式会社の業績通期寄与に伴う減価償却費及び償却費の増加(△887)(注5) ⑤軽米尊坊ソーラー匿名組合事業の業績通期寄与に伴う減価償却費及び償却費の増加(△431)(注6)
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,581	2,678	1,096	69.3	①営業利益の増減の主要因と同じ理由による増加 ②前期における荻田バイオマスエナジー株式会社の連結化に伴う企業結合に伴う再測定による利益の計上(△5,301) ③バイオマス発電所の割引率の変更と将来キャッシュ・フロー予想の見直しに伴うオプション公正価値評価損の計上(△1,418)

- (注) 1. EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益(前連結会計年度は由利本荘洋上風力除く)+その他の収益・費用
2. EBITDAマージン=EBITDA/売上収益
3. EBITDAはNon-GAAP指標です。
4. EBITDAの算定式に、前連結会計年度は秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益と開発事業関連損失は含めていません。
5. 前第2四半期連結会計期間より、荻田バイオマスエナジー株式会社の損益を連結子会社として当社グループの連結決算に取り込んでいます。
6. 前第3四半期連結会計期間より、軽米尊坊ソーラー匿名組合事業が運転を開始しました。
7. 第4四半期連結会計期間より、徳島津田バイオマス発電所合同会社が試運転を開始しました。

8. 第1四半期連結会計期間より、四日市ソーラー匿名組合事業は当社グループの連結範囲から除外されました。

セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却費負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大を目指すべく、株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

(報告セグメントごとの売上収益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減額	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	27,887	32,072	4,185	15.0	①荏田バイオマスエナ ジー株式会社の業績通 期寄与 (+3,964) ②軽米尊坊ソーラー匿 名組合事業の業績通期 寄与 (+1,046) ③徳島津田バイオマス 発電所合同会社の試運 転売電収入 (+655) ④四日市ソーラー匿名 組合事業の連結除外 (△852) ⑤上記②及び④を除く 太陽光発電事業の売電 収入減少 (△555)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	3,887	4,143	255	6.6	①事業開発報酬の増加 (+486) ②再生可能エネルギー 発電事業の増減の主要 因④及び⑤による匿名 組合分配益の減少 (△334)
調整額	△2,567	△2,634	△66	-	
連結 財務諸表 計上額	29,207	33,581	4,374	15.0	

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力送配電株式会社	11,542	39.5	15,452	46.0
東北電力ネットワーク株式会社	9,910	33.9	10,587	31.5
東京電力パワーグリッド株式会社	4,483	15.3	4,491	13.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(報告セグメントごとの利益又は損失)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減額	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	16,757	17,714	957	5.7	①荻田バイオマスエナ ジー株式会社の業績通 期寄与 (+1,159) ②軽米尊坊ソーラー匿 名組合事業の業績通期 寄与 (+1,004) ③徳島津田バイオマス 発電所合同会社におけ る試運転開始等による 増加 (+487) ④四日市ソーラー匿名 組合事業の連結除外 (△672) ⑤上記②及び④を除く 太陽光発電事業の売電 収入減少 (△555) ⑥徳島津田バイオマス 発電所合同会社を除く バイオマス発電事業に おける燃料費等の増加 影響 (△281)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	△1,674	2,849	4,523	-	①四日市ソーラー匿名 組合事業の匿名組合出 資持分の売却に伴う売 却益及び継続保有する 匿名組合出資持分の公 正価値評価益 (+3,854) ②事業開発報酬の増加 (+486)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減額	増減率 (%)	増減の主要因
セグメント間 取引消去	△1,997	△2,462	△465	-	
EBITDA	13,087	18,101	5,014	38.3	

(注) セグメント利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益(前連結会計年度は由利本荘洋上風力除く)、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA(Non-GAAP指標)にて表示しています。

なおEBITDAの算定式に、前連結会計年度は秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益と開発事業関連損失は含めていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループでは、資本効率を向上させながら再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期の借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、保有する資産の実態的な価値を把握するほか、資本比率や親会社所有者帰属持分比率、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）等の指標を重視しています。

当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加及び当社子会社及び関連会社が保有する金利スワップ及び為替予約の公正価値変動によるその他の資本の構成要素の増加等により、当連結会計年度末の資本比率は21.3%（前連結会計年度末は17.7%）、親会社所有者帰属持分比率は14.2%（前連結会計年度末は10.8%）となりました。また、純有利子負債/EBITDA倍率（純有利子負債と直近の12ヶ月間に計上したEBITDAの倍率。なお、純有利子負債は、借入金及び社債、リース負債、並びにその他の金融負債に含まれる金融負債の合計から、現金及び現金同等物並びに引出制限付預金を差し引いた金額と定義）は、四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却益等により当連結会計年度末において8.7倍（前連結会計年度末は12.5倍）となりました。

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,154百万円増加し、303,377百万円となりました。

主な増減要因は、(3) 当期のキャッシュ・フローの概況に記載の要因による現金及び現金同等物の増加（+4,857百万円）、連結子会社保有の為替予約の公正価値変動等によるその他の金融資産の増加（+1,067百万円）、関連会社保有の金利スワップ及び為替予約の公正価値変動等による持分法投資の増加（+5,380百万円）、並びに主に前会計年度に運転を開始したソーラー発電所における消費税の還付等による営業債権及びその他の債権の減少（△1,048百万円）、四日市ソーラー匿名組合事業が当社の連結対象から外れたこと等による有形固定資産の減少（△3,022百万円）です。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,136百万円減少し、238,646百万円となりました。

主な増減要因は、徳島津田バイオマス発電所合同会社等の長期借入れの実行による借入金の増加（+20,009百万円）、約定に従った長期借入金の返済による借入金の減少（△13,778百万円）並びに四日市ソーラー匿名組合事業が当社の連結対象から外れたことによる借入金の減少（△6,404百万円）、連結子会社が保有する金利スワップの公正価値変動等によるその他の金融負債（非流動）の減少（△3,893百万円）です。

(資本の部)

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ12,290百万円増加し、64,731百万円となりました。

主な増減要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加（+2,678百万円）、連結子会社及び関連会社が保有する金利スワップ及び為替予約の公正価値変動を主要因とするその他の資本の構成要素の増加（+8,391百万円）、連結子会社保有の金利スワップ及び為替予約の公正価値変動等による非支配持分の増加（+1,223百万円）です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して4,857百万円増加し、21,370百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10,132百万円の収入（前年同期は12,154百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における売電先からの売電収入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における事業開発報酬です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における発電設備の維持管理費用、事業用地の賃借料、各種税金、バイオマス燃料の仕入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における開発支出（人件費等を含む）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,334百万円の支出（前年同期は18,524百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却による収入です。主なキャッシュ・アウト・フローは、主に建設中のバイオマス発電所における有形固定資産の取得による支出10,854百万円及び持分法で会計処理されている投資の取得に係る支出1,952百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,028百万円の収入（前年同期は3,366百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、主に建設中のバイオマス発電所における長期借入れの実行による収入20,009百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、長期借入金の返済による支出13,778百万円及び非支配株主への配当金の支払1,513百万円、及び引出制限付預金の増加1,207百万円です。

(4) 今後の見通し

当社グループは「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し、重要な社会的課題を解決する」という経営理念のもと、再生可能エネルギー発電所を開発し、所有・運営しています。当社グループは、太陽光発電、バイオマス発電、洋上・陸上風力発電、地熱発電、水力発電等の複数種別電源（マルチ電源）の発電事業を開発及び運営する経営方針です。当社グループは、2023年3月末時点において、太陽光発電に関しては連結子会社12社、バイオマス発電に関しては連結子会社2社、陸上風力発電に関しては持分法適用会社3社、地熱発電に関しては持分法適用会社1社にて発電・売電及び環境価値の販売を行っています。また、運転開始に向け建設工事を行っているFITによる発電所は、太陽光発電に関しては1社、バイオマス発電に関しては5社、水力発電に関しては1社、陸上風力に関しては1社あり、Non-FITによる太陽光発電に関しては1社です。Non-FITによる太陽光発電においては、当該会社において順次複数の小規模な太陽光発電所の建設を行っていく予定です。

当社グループにおける業績予想の立案に際しては、関連政策、FIT等に基づく買取価格、売電契約、法規制等を含む再生可能エネルギー市場全般の動向を総合的に勘案しています。また、運転開始済みの再生可能エネルギー発電所における売電見通し、既存の発電所における運営管理報酬及び発電所を所有することに伴う収益も勘案しています。

これらを踏まえ、2024年3月期における当社グループ連結ベースの売上収益は59,000百万円、EBITDAは17,700百万円、営業利益は2,200百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は12,000百万円を見込んでいます。

以下、セグメント別の2024年3月期業績予想の前提です。

【再生可能エネルギー発電事業】

持分法も含めた当社グループにおける運転中の太陽光発電所、陸上風力発電所及びバイオマス発電所の出力は、順調に増加しています。2023年3月期末における運転中の発電所合計出力は約573.5MWですが、2024年3月期末には約954MWとなる見通しです。これは、合同会社人吉ソーラー（出力20.8MW）、徳島津田バイオマス発電所合同会社（出力74.8MW）、合同会社御前崎港バイオマスエナジー（出力75.0MW）、合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジー（出力75.0MW）、合同会社社の都バイオマスエナジー（出力75.0MW）、Non-FITによる太陽光発電事業（小規模分散の発電所合計出力約60MW）の運転開始が見込まれるためです。

（太陽光発電）

太陽光発電事業においては、合同会社人吉ソーラーが2023年4月に試運転を開始しており、6月に運転開始を予定しています。さらに、Non-FITによる小規模分散太陽光発電所が順次運転を開始し連結業績に寄与する見込みです。この結果、2024年3月期末における当社の運転中の太陽光発電所は、合計約413MWを見込んでいます。各発電所の事業計画作成にあたっては、第三者機関の作成した発電量レポート及び実績に基づいた発電量予測値に加え、第三者機関の予測及び一般送配電事業者の停電計画等に基づく出力抑制による影響も見込んでいます。太陽光発電所における主な運転費用は、保守・運営費用、土地賃料、固定資産税及び電力費等です。これらの大部分は金額が各種契約において規定されており、変動費も設備の仕様と過去実績により高い確度での予測が可能です。また、再生可能エネルギー発電所は多額の設備投資を要するため、長期にわたり減価償却費を計上します。このように、個別の大規模太陽光発電所の収益、運転費用及び減価償却費は予見性が高いものです。2024年3月期業績予想の立案に際しても、各発電所における個別の事業計画を積み上げて策定しています。

（バイオマス発電）

バイオマス発電所については、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社（出力20.5MW）（以下、「URE」という。）及び荻田バイオマスエナジー株式会社（出力75.0MW）は運転開始以来、順調に発電を続けており、通期で当社連結業績に寄与する見込みです。加えて、徳島津田バイオマス発電所合同会社（出力74.8MW）、合同会社御前崎港バイオマスエナジー（出力75.0MW）、合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジー（出力75.0MW）、合同会社社の都バイオマスエナジー（出力75.0MW）が当連結会計年度中の運転開始を予定しており、当社連結業績に寄与する見込みです。この結果、2024年3月末における当社の運転中のバイオマス発電所は6ヶ所、合計約395MWとなる見込みです。

なお、各種契約条件や現時点における計画に基づいて運転開始時期を設定していますが、工程の見直し等により運転開始時期が変更となる可能性があります、その場合には当社連結業績に影響を与えます。

また、バイオマス発電事業における主な運転費用は燃料費です。UREは、主燃料である国内未利用材について、長期契約を締結しています。荻田バイオマスエナジー株式会社及び新たに運転開始を予定しているバイオマス発電所においては、輸入木質ペレット及びPKS材を主燃料としています。当該燃料については、供給会社との間で複数年にわたる供給契約を締結する等により、収益の安定化・平準化を図っていますが、一部の燃料はスポットでの調達を計画しています。そのため、燃料の市場価格の変動が当社連結業績に影響を与える可能性があります。また、運転を開始しているいずれの発電所も定期的な設備のメンテナンスを行いながら運転を続けており、通常は定期修繕を毎年1回行う予定です。

(陸上風力発電)

風力発電事業については、ベトナム社会主義共和国クアンチ省のクアンチ風力事業（3事業合計の出力144.0MW）が当社連結グループの業績に通期で寄与する見込みです。クアンチ風力事業に対する当社の持分比率は40%であるため、持分法による投資損益として当社グループの連結業績に寄与することが見込まれます。なお、事業計画を策定する上で重要な風況等の主要な前提条件については、第三者機関作成のレポート又は実績等に基づき検証を行っていますが、実際の収益は変動する可能性があります。

(地熱発電)

地熱発電所においては、2023年3月に運転を開始した株式会社南阿蘇湯の谷地熱（出力2.0MW）が通期で当社グループの業績に寄与する見込みです。同社に対する当社の持分比率は30%であるため、持分法による投資損益として当社グループの連結業績に寄与することが見込まれます。

これらの結果、株式会社南阿蘇湯の谷地熱の当社グループ連結業績への通年寄与に加え、合同会社人吉ソーラー、徳島津田バイオマス発電所合同会社、合同会社御前崎港バイオマスエナジー、合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジー、合同会社都都バイオマスエナジーの運転開始、さらにNon-FITによる太陽光発電所の順次運転開始に伴う連結業績寄与を主因として、2024年3月期の「再生可能エネルギー発電事業」におけるセグメント売上収益は58,700百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は24,200百万円、セグメント営業利益は9,000百万円を見込んでいます。

【再生可能エネルギー開発・運営事業及び連結消去】

当社及び当社の連結子会社である株式会社レノバ・アセット・マネジメント（以下、「RAM」という）は、当社グループの再生可能エネルギー発電所に係る運営管理業務を行っており、運営管理報酬を各SPCから受領しています。当該運営管理報酬の金額は各SPCとの契約により規定されています。2024年3月期の業績予想の立案に際しては、当社及びRAMが計上する予定の運営管理報酬を積み上げています。

なお、当連結会計年度は、SPCまたは共同スポンサーから受領する事業開発報酬を見込んでいません。

本セグメントにおける営業費用は、主に当社の事業開発部門における開発投資（人件費、外注費等を含む）により構成されています。2024年3月期の見通しは、当社の事業開発部門の人員計画、外注計画及び共通費の計画等に基づき策定しています。引き続き日本及びアジアでの太陽光発電、バイオマス発電、洋上・陸上風力発電、地熱発電及び水力発電等の複数種類電源（マルチ電源）の発電所開発の推進に向け、積極的な投資を行っていきます。

これらを主因として、2024年3月期の「再生可能エネルギー開発・運営事業」及び連結消去におけるセグメント売上収益は、300百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は△6,500百万円、セグメント営業利益は△6,800百万円を見込んでいます。

以上を踏まえ、2024年3月期のセグメント別の業績予想及び連結業績予想は下記のとおりです。

【2024年3月期 セグメント別連結業績予想（IFRS）】（単位：百万円）

	A. 再生可能 エネルギー 発電事業	B. 再生可能 エネルギー 開発・運営事業 及び連結消去	合計（連結） （A+B）
売上収益	58,700	300	59,000
EBITDA	24,200	△6,500	17,700
営業利益	9,000	△6,800	2,200

ただし、事業開発における事業の初期検討段階においては、事業性が見込めないか又は事業開発が困難となる事象・状況がある場合には、当該案件の開発の撤退に係る損失を計上するリスクがあります。これは、事業開発を行う際に一定程度の確率で発生する、開発コストの一環と考えています。

また、再生可能エネルギー発電事業においては、出力抑制、地震及び大雨、台風及び雪等の気象現象に対する一定のバッファを見込んでいます。

なお、ロシアによるウクライナ侵攻以降、資源価格・電力市場価格が高騰いたしました。価格高騰に一定の落ち着き傾向が見られていますが、ウクライナ侵攻前に比し、バイオマス発電事業の燃料費は増加しています。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況は現在では沈静化に向かっており、当社グループの発電所の運転、建設及び開示済み事業の開発が困難となる事象は発生していません。当該状況を踏まえ、2024年3月期の業績見通しについては2023年4月末現在の市場環境（社会状況、経済環境及び金融市場等を含む）を前提として作成していますが、今後、市場環境が悪化する場合、業績予想を変更する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性を高めること等を目的として、2021年3月期末決算より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,514	21,370
引出制限付預金	27,769	28,262
営業債権及びその他の債権	7,339	6,291
棚卸資産	1,205	1,698
その他の金融資産	1,369	5,702
その他の流動資産	1,943	3,168
流動資産合計	56,139	66,491
非流動資産		
有形固定資産	147,480	144,458
使用権資産	8,413	7,483
のれん	237	237
無形資産	37,439	36,215
持分法で会計処理されている投資	11,662	17,042
繰延税金資産	1,876	1,755
その他の金融資産	27,173	23,906
その他の非流動資産	5,804	5,789
非流動資産合計	240,084	236,887
資産合計	296,223	303,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,083	3,107
借入金	12,794	15,193
リース負債	896	626
その他の金融負債	252	714
未払法人所得税	581	979
その他の流動負債	584	525
流動負債合計	20,189	21,144
非流動負債		
社債及び借入金	185,039	182,602
リース負債	8,367	7,656
その他の金融負債	6,492	2,599
引当金	8,506	8,092
繰延税金負債	14,974	15,899
その他の非流動負債	215	654
非流動負債合計	223,593	217,502
負債合計	243,782	238,646
資本		
資本金	2,340	2,356
資本剰余金	1,615	1,644
利益剰余金	22,303	24,981
自己株式	△673	△719
その他の資本の構成要素	6,301	14,692
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,886	42,954
非支配持分	20,555	21,778
資本合計	52,441	64,731
負債及び資本合計	296,223	303,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	29,207	33,581
その他の収益	130	4,523
燃料費	△7,051	△9,969
外注費	△1,823	△2,189
人件費	△3,749	△3,397
持分法による投資損益	△2,656	△167
うち、持分法による投資損益（由利本荘洋上風力除く）	273	△167
うち、秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益	△2,929	—
開発事業関連損失	△1,027	—
その他の費用	△3,900	△4,280
減価償却費及び償却費	△8,256	△9,231
営業利益	874	8,870
企業結合に伴う再測定による利益	5,301	—
オプション公正価値評価益	1,088	—
オプション公正価値評価損	—	△1,418
金融収益	357	316
金融費用	△2,604	△2,939
税引前利益	5,015	4,829
法人所得税費用	△2,009	△826
当期利益	3,007	4,003
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,581	2,678
非支配持分	1,426	1,326
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	20.25	34.07
希薄化後1株当たり当期利益（円）	19.97	33.87

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	3,007	4,003
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	99	42
合計	99	42
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	5,932	4,919
在外営業活動体の外貨換算差額	4	△5
持分法によるその他の包括利益	10,936	4,480
合計	16,872	9,394
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	16,971	9,436
当期包括利益合計	19,977	13,440
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	16,611	11,068
非支配持分	3,366	2,372

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日時点の 残高	2,269	1,479	20,722	△489	△8,729	15,252	9,612	24,864
当期利益	—	—	1,581	—	—	1,581	1,426	3,007
その他の包括利益	—	—	—	—	15,030	15,030	1,940	16,971
当期包括利益合計	—	—	1,581	—	15,030	16,611	3,366	19,977
新株の発行	71	39	—	—	—	109	—	109
株式報酬取引	—	166	—	—	—	166	—	166
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	7,929	7,929
自己株式の取得	—	—	—	△195	—	△195	—	△195
自己株式の処分	—	7	—	10	—	17	—	17
配当金	—	—	—	—	—	—	△587	△587
その他の増減	—	△75	—	—	—	△75	234	159
所有者との取引額 合計	71	136	—	△184	—	23	7,577	7,600
2022年3月31日時点の 残高	2,340	1,615	22,303	△673	6,301	31,886	20,555	52,441
当期利益	—	—	2,678	—	—	2,678	1,326	4,003
その他の包括利益	—	—	—	—	8,391	8,391	1,046	9,436
当期包括利益合計	—	—	2,678	—	8,391	11,068	2,372	13,440
新株の発行	16	4	—	—	—	20	—	20
株式報酬取引	—	17	—	—	—	17	—	17
自己株式の取得	—	—	—	△53	—	△53	—	△53
自己株式の処分	—	3	—	7	—	9	—	9
配当金	—	—	—	—	—	—	△1,513	△1,513
その他の増減	—	7	—	—	—	7	364	371
所有者との取引額 合計	16	29	—	△47	—	△1	△1,149	△1,149
2023年3月31日時点の 残高	2,356	1,644	24,981	△719	14,692	42,954	21,778	64,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,015	4,829
減価償却費及び償却費	8,256	9,231
金融収益	△363	△335
金融費用	2,604	2,939
その他の収益	△9	△4,486
持分法による投資損益 (△は益)	2,656	167
うち、持分法による投資損益 (由利本荘洋上風力 除く)	△273	167
うち、秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持 分法による投資損益	2,929	—
開発事業関連損失	1,027	—
企業結合に伴う再測定による (△利益) 損失	△5,301	—
オプション公正価値評価損益 (△は益)	△1,088	1,418
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	1,290	983
棚卸資産の増減 (△は増加)	△449	△166
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,535	△1,804
その他	△552	341
小計	15,622	13,116
利息及び配当金の受取額	41	136
利息の支払額	△2,851	△2,855
法人所得税の支払額	△664	△877
その他	7	611
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,154	10,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設立替金の増加による支出	△392	△737
建設立替金の回収による収入	385	428
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△13	—
貸付けによる支出	△1,505	△432
貸付金の回収による収入	111	693
有形固定資産の取得による支出	△15,440	△10,854
無形資産の取得による支出	△61	△82
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,930	△1,952
子会社の売却による収入	—	3,062
子会社の取得による支出	△1,655	—
出資金の回収による収入	3,953	682
その他	△978	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,524	△9,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,704	20,009
長期借入金の返済による支出	△14,655	△13,778
リース負債の返済による支出	△768	△819
株式の発行による収入	109	20
非支配持分への配当金の支払額	△587	△1,513
非支配持分からの払込による収入	234	364
自己株式の取得による支出	△195	△53
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	△623	△1,207
その他	△854	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,366	3,028
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	130	1,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,873	4,856
現金及び現金同等物の期首残高	19,406	16,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,514	21,370

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しています。これによる当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定されています。当社グループは太陽光発電、バイオマス発電、陸上風力発電といった再生可能エネルギー発電所を操業することで売電事業を展開する「再生可能エネルギー発電事業」と新たな再生可能エネルギー発電所の設立・開発・開業に至るまでの支援・開業後の運営支援を行う「再生可能エネルギー開発・運営事業」を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、セグメント利益、資産その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益（前連結会計年度は由利本荘洋上風力除く）、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA（Non-GAAP指標）にて表示しています。なお、EBITDAの算定式に、前連結会計年度は秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益と開発事業関連損失は含めていません。

当社グループでは資産管理について「再生可能エネルギー発電事業」と「再生可能エネルギー開発・運営事業」ともに同様の管理を行っているため、報告セグメント毎の分割をせず、一体で管理しています。そのため、資産の報告セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	27,887	1,320	29,207	—	29,207
セグメント間の売上収益 (注2)	—	2,567	2,567	△2,567	—
売上収益合計	27,887	3,887	31,774	△2,567	29,207
セグメント利益 (△損失)	16,757	△1,674	15,084	△1,997	13,087
秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資 損益					△2,929
開発事業関連損失					△1,027
減価償却費及び償却費					△8,256
企業結合に伴う再測定による 利益					5,301
オプション公正価値評価益					1,088
金融収益					357
金融費用					△2,604
税引前利益					5,015

(注1) セグメント利益 (△損失) の調整額△1,997百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	32,072	1,509	33,581	—	33,581
セグメント間の売上収益 (注2)	—	2,634	2,634	△2,634	—
売上収益合計	32,072	4,143	36,214	△2,634	33,581
セグメント利益	17,714	2,849	20,563	△2,462	18,101
減価償却費及び償却費					△9,231
オプション公正価値評価損					△1,418
金融収益					316
金融費用					△2,939
税引前利益					4,829

(注1) セグメント利益の調整額△2,462百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

(3) 地域に関する情報

① 売上収益

本邦以外の外部顧客への売上収益がないため、該当事項はありません。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大半を占めるため、記載を省略しています。

(4) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

(単位：百万円)

顧客名	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
九州電力送配電株式会社	再生可能エネルギー発電事業	11,542	15,452
東北電力ネットワーク株式会社	再生可能エネルギー発電事業	9,910	10,587
東京電力パワーグリッド株式会社	再生可能エネルギー発電事業	4,483	4,491

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりです。

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	20.25	34.07
希薄化後1株当たり当期利益(円)	19.97	33.87

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	1,581	2,678
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益(百万円)	1,581	2,678
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	78,096	78,589
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	1,075	462
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	79,171	79,051

(注) 役員等向け株式交付信託制度により、日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において403千株、当連結会計年度において425千株です。

(重要な後発事象)

(環境価値売買契約の締結)

当社の連結子会社である第一太陽光発電合同会社は、2023年5月8日付けで、同社における太陽光発電所において発電した電力由来の環境価値を、RE100に取り組む株式会社村田製作所に非FIT非化石証書として直接販売する環境価値売買契約を締結しました。本件は長期販売契約であり、当社グループとして初となる環境価値売買契約です。当該環境価値売買契約は、公正価値で認識及び測定し、その事後的な変動は2024年3月期以降の連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識する予定です。

本契約に基づき販売する非FIT非化石証書は、当社グループが新規に開発する追加性のある小規模分散型太陽光発電所由来となります。また、本取引にて発電した電力は卸電力取引所に売電します。